

当報告の内容は、それぞれの著者の著作物です。

Copyrighted materials of the authors.

タイトル：「東南アジアのイスラームと文化多様性に関する学際的研究（第二期）」（2016年度第4回研究会）

日時：2017年3月31日（金）13：00～19：00

場所：AA 研マルチメディアセミナー室（306）

内容

研究会の前半では2編の報告が行われた。報告の後には質疑応答が行われ、それぞれ活発な議論が交わされた。報告1については、当時の雑誌の性格や社会における位置づけ、それらの雑誌を分析するにあたっての方法論などが議論された。報告2については、ハラルのとらえ方の多様性やそれに対する日本企業の具体的な対応の事例などが論点となった。各報告の要旨は下記の通りである。報告に続いて、成果論集に関する打ち合わせが行われた。出席者が各自の論考の内容について報告するとともに、出版に向けたスケジュールの確認を行った。

報告1

植民地期のインドネシアのイスラーム系定期刊行物：試論

小林寧子（南山大学）

ここでいう「イスラーム系定期刊行物」とは、イスラーム団体が発行したり、その系列と判断されるものである。この分類は、オランダ植民地政府の『原住民新聞雑誌および中国人マレー語新聞雑誌記事摘要』(IPO)をもとにしている。1920年代から徐々に増え始め、30年代後半に隆盛するが、従来の研究ではイスラーム運動の動向を知る資料として断片的に用いられてきたに過ぎない。しかし、定期刊行物は運動体の機関誌として出発したが、次第に読者に情報提供をすることを主眼とする一般誌へと性格を変えるとともに、多様な情報が掲載されるようになった。識字率の向上を背景に、このような出版物を購読するムスリム中間層が台頭したのである。運動体の活動のほかにも教義解釈、時事情報を掲載し、特に海外情報の多さは特筆される。時代を反映する史料として有用である。

ただし、資料としての難点があることも留意しなければならない。まず、多くが短命で、10年続いたものは稀である。さらに欠頁、欠号が多く、創刊号から全号揃った定期刊行物は皆無に等しい。次に、成長期のインドネシア語（ムラユ語）であるため、文法が確立しているとは言い難く、オランダ語の混入も多くてやや難解である。さらに、発行部数が不明で社会へのインパクトをはかりがたい。他の史資料との突き合わせが必要なのは言うま

でもない。

それでも、ナショナリズム形成を重視してきたインドネシア史研究では見落とされていた問題がいくつも見えてくる。海外への関心が旺盛で、必ずしも中東イスラーム地域に集中しているわけではない。激動のヨーロッパ情勢について正確な情報を提供すると同時に、その植民地における民族運動の動向、また、第一次大戦後の「線引き」で誕生した新興国についても、国家建設の思考錯誤に目を配っている。インドネシアのムスリムは、世界情勢を把握する中で、自らの立ち位置を確認しようとし、さらに将来の独立国家のあり方を構想していたようである。

報告 2

日本の「ハラール・ビジネス」をめぐる誤解とその再生産

川端隆史（ユーザベース・アジア・パシフィック／AA 研共同研究員）

約 5 年ほど前から、日本ではハラールへの関心が高まった。日本企業が積極的に異文化圏へのビジネスを展開するという意味では前向きに評価すべき側面もあるが、ハラールやムスリムの習慣について正しい理解をしている日本企業やビジネスパーソンは限られているのが現状だ。ハラールに関しては、主要メディアやビジネスパーソン向けのセミナーの主催団体が不正確な情報や誤解を抱かせるような論調で発信している事例が散見される。そして、その誤解がメディアや SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などを通じて拡散して再生産されてしまっているという現象が見られる。「ハラール・ビジネス」という呼び方が広がりつつあるが、この呼び方自体も問題をはらんでおり、ムスリムからは反発の声もあがっている。本発表では、日本の主要ビジネスメディアの報道の論調分析に加え、筆者がビジネスの現場で蓄積してきた経験も加味して、「ハラール・ビジネス」をめぐる誤解とその再生産の過大について議論する。